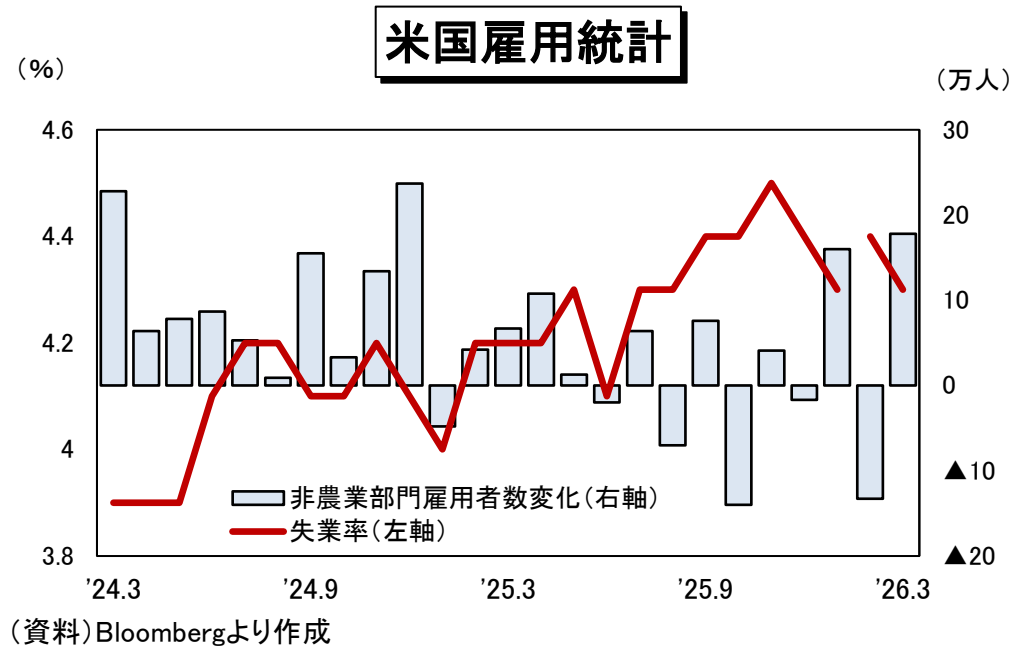
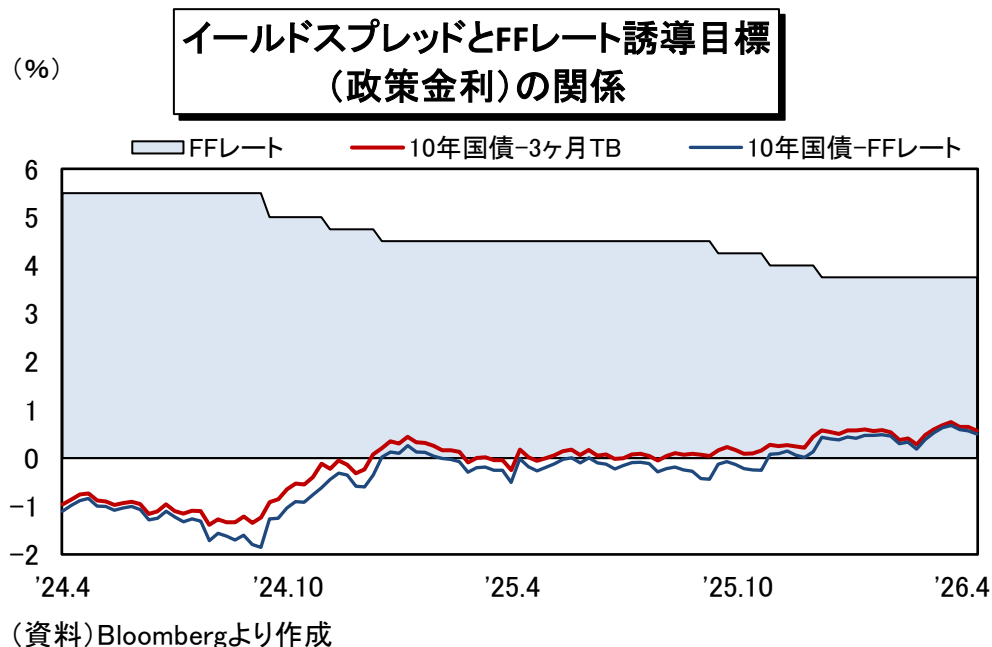


今月の経済・金融情勢
～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2026年4月27日

株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

- 【米国】** □3月の雇用統計をみると、非農業部門雇用者数は前月から17.8万人の増加となり、3か月平均では同6.8万人の増加となった。失業率は同0.1ポイント低下の4.3%となった。労働市場は底堅く推移している。イラン戦争の影響から、4月のミシガン大学消費者心理指数は前月比約11%下落した。
- 【中国】** □好悪材料が交錯しており、経済成長率は減速すると見込まれる。
- 【日本】** □民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の2月分は前月比13.6%と2か月ぶり増加した。1～3月期見通し（内閣府集計）では、前期比▲4.2%と2四半期ぶりの減少を見込む。2月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲2.0%。全体としては、イラン情勢が比較的短期に収束に向かうのであれば、消費など内需が牽引役となって景気回復は継続すると思われる。
- 【金融市場】** □長期金利（新発10年国債利回り）：3月初にはイラン情勢が悪化したことでリスクオフとなり、長期金利は一旦2.06%まで低下した。しかし、マーケットではインフレ・円安圧力に対して日銀は早期利上げに踏み切るとの見方が強まったほか、追加経済対策に伴う国債増発が意識され、長期金利は上昇傾向をたどった。直近は4月利上げ観測が後退したことで若干低下した。
- 日経平均株価：4月に入ると、好調な企業決算や戦争終結への期待が高まったことで米国株価が上昇、それを好感して国内株価も持ち直し傾向が強まった。23日にはザラ場で初の60,000円の大台に乗せる場面もあった。
- ドル円相場：2月を通じては1ドル=150円台半ばを中心に値動きの荒い展開が続いたが、イラン情勢が悪化した後は160円に向けて円安が進行した。3月中旬以降は介入警戒感もあって159円前後でのみ合いが続いた。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：イラン戦争の勃発と戦火の拡大を受けて、原油価格は急騰している。3月11日は、国際エネルギー機関（IEA）の加盟国による合計4億バレルの石油備蓄の協調放出が決定された。3月以降は概ね1バレル=90～100ドルでの取引となった。

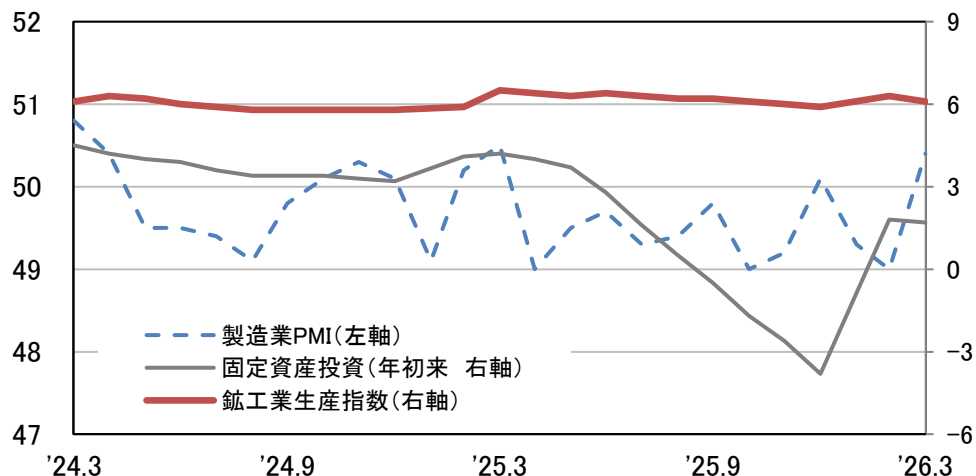


□米国金融政策：3月17、18日にかけて開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標を3.5～3.75%で据え置くことが決定された。FOMC後に公表された資料から大勢見通しを確認すると、経済成長率の見通しは小幅に上方修正され、原油価格の上昇からインフレ率の見通しは上方修正された。足元の原油価格の上昇を尻目に、米国経済についての楽観的な見方がうかがえる内容となった。また、26年内の利下げ回数の見通しは中央値で1回（25bp）と、前回見通し（12月時点）から変化がなかった。

□米国経済：3月の雇用統計をみると、非農業部門雇用者数は前月から17.8万人の増加となり、3か月平均では同6.8万人の増加となった。失業率は同0.1ポイント低下の4.3%となった。労働市場は底堅く推移している。イラン戦争の影響から、4月のミシガン大学消費者心理指数は前月比約11%下落した。

主要経済指標の推移

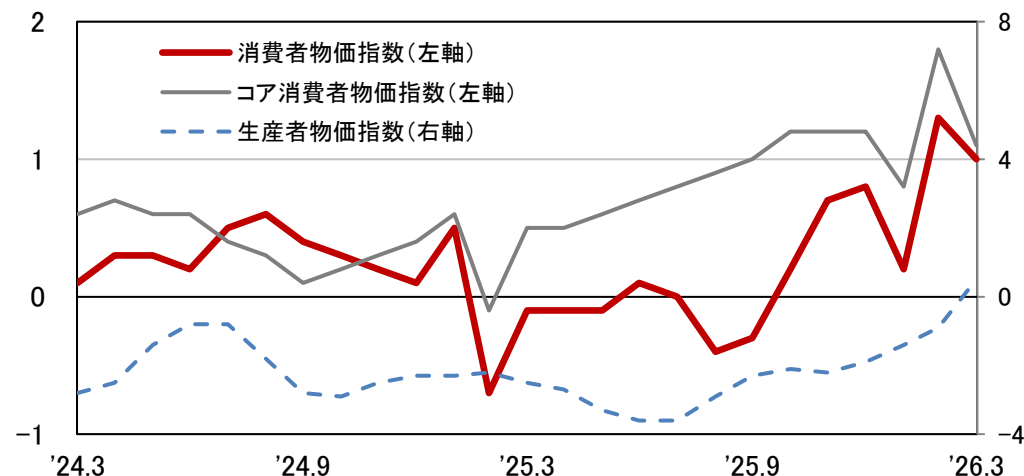
(前年比%) (前年比%)



(資料) Bloombergより作成 (注) 固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移

(前年比%)

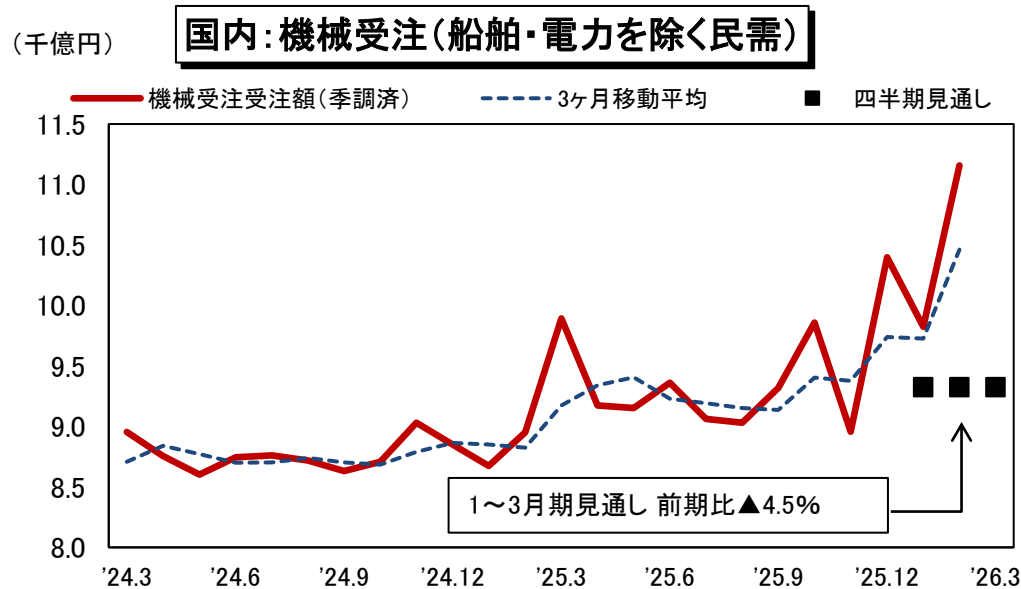


(資料) Bloombergより作成

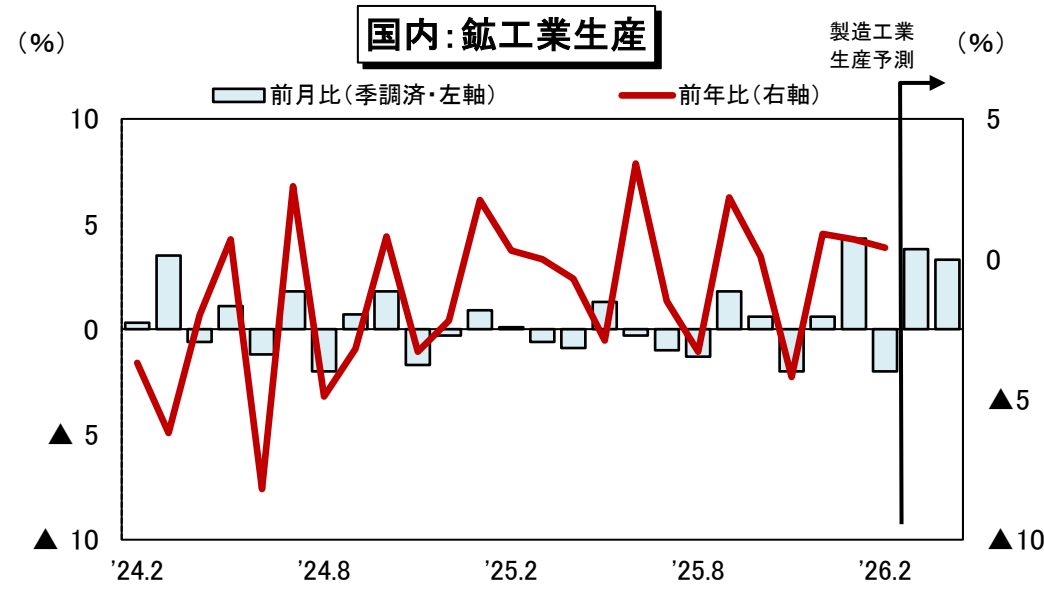
3月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家統計局、3月）は50.4と3か月ぶりに判断基準の50を上回った。
- 固定資産投資（3月）は前月から0.1ポイント低下の前年比1.7%。
- 鉱工業生産（3月、年初来）は前月から0.2ポイント低下の前年比6.1%。
- 消費者物価指数（CPI、3月）は前年比1.0%、コアCPIは同1.1%とデイスインフレ傾向が改善。
- 生産者物価指数（3月）は前年比0.5%と3年半ぶりにプラスに転じた。
- 全体としては、好悪材料が交錯しており、経済成長率は減速すると見込まれる。

国内経済：内需主導型での景気回復が続くと見込まれる



(資料)Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



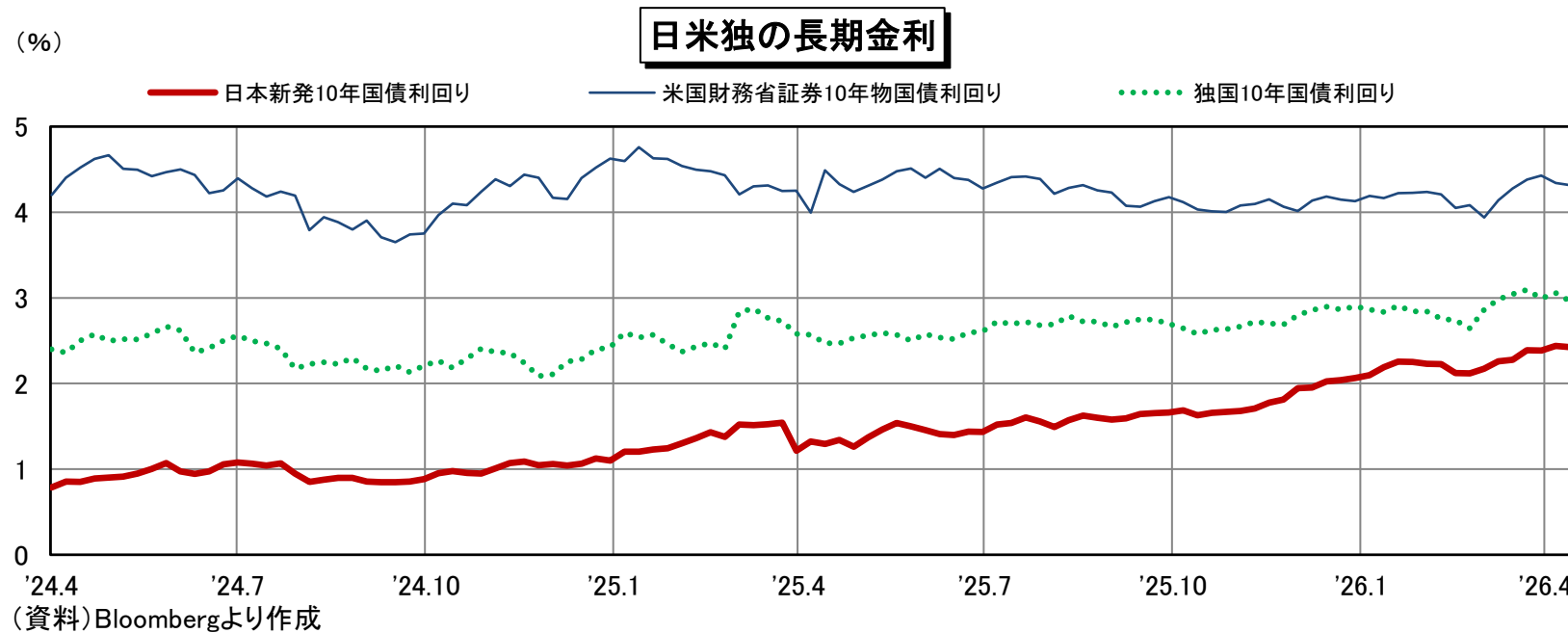
(資料)Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

□ **機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の2月分は前月比13.6%と2か月ぶり増加した。1~3月期見通し（内閣府集計）では、前期比▲4.2%と2四半期ぶりの減少を見込む。

□ **鉱工業生産**：2月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲2.0%。製造工業生産予測調査によると、3月は前月比3.8%、4月は同3.3%の予想となっている。

□ **全体としては**：イラン情勢が比較的短期に収束に向かうのであれば、26年春闘もしっかりとした賃上げが実現する可能性が高いことから、消費など内需が牽引役となって景気回復は継続すると思われる。

長期金利：4月利上げ観測が後退したことで若干低下



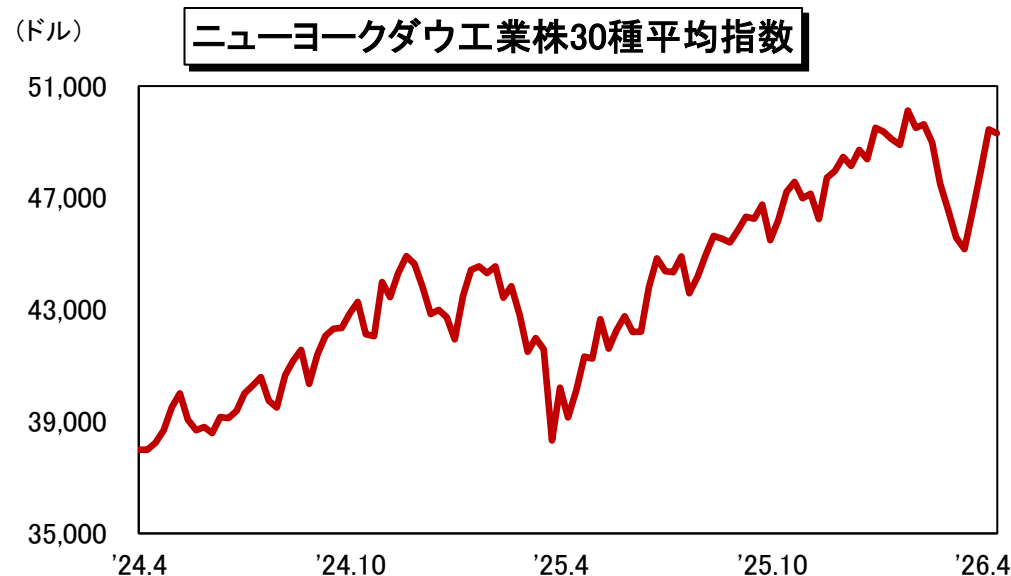
□**日銀金融政策**：3月18～19日に開催した日本銀行の金融政策決定会合では、大方の予想通り、政策据え置きが賛成多数で決定された。1月会合と同様、高田審議委員は物価安定の目標は概ね達成されており、海外発の物価上昇の二次的波及から国内物価の上振れリスクが高いとして、25bpの利上げを提案したが、否決された。

□**長期金利（新発10年国債利回り）**：3月初にはイラン情勢が悪化したことでリスクオフとなり、長期金利は一旦2.06%まで低下した。しかし、マーケットではインフレ・円安圧力に対して日銀は早期利上げに踏み切るとの見方が強まったほか、追加経済対策に伴う国債増発が意識され、長期金利は上昇傾向をたどった。直近は4月利上げ観測が後退したことで若干低下した。

株価：ザラ場で初の60,000円の大台に



(資料)Bloombergより作成



(資料)Bloombergより作成

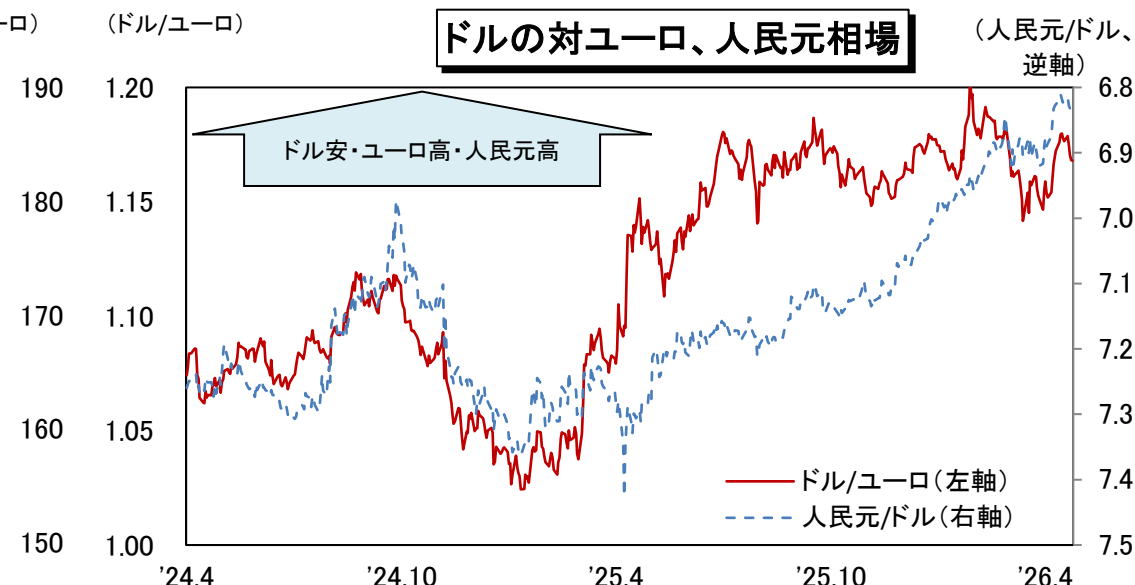
日本株価（日経平均）：2月8日の総選挙で自民党が圧勝したことで、高市内閣の「責任ある積極財政」路線への期待で株価は一段と上昇、2月26日には一時59,332円まで上昇した。3月入り後はイラン情勢の悪化で株価は急落、30日には一時50,558円まで下落した。しかし、4月に入ると、好調な企業決算や戦争終結への期待が高まったことで米国株価が上昇、それを好感して国内株価も持ち直し傾向が強まった。23日にはザラ場で初の60,000円の大台に乗せる場面もあった。

米国株価（NYダウ平均）：3月にかけて中東情勢が緊迫化したことからリスクオフが強まり、月末は45,000ドル前半まで下落する場面も見られた。3月31日以降は、停戦合意や和平交渉などを背景に、中東情勢の最悪期は過ぎ去ったとの楽観的な見方が広がったことで、株価は急回復した。

為替： 介入警戒感もあって1ドル=159円前後でのみみ合い



(資料)Bloombergより作成



(資料)Bloombergより作成

□**ドル円相場**：2月を通じては150円台半ばを中心に値動きの荒い展開が続いたが、イラン情勢が悪化した後は160円に向けて円安が進行した。3月中旬以降は介入警戒感もあって159円前後でのみみ合いが続いた。

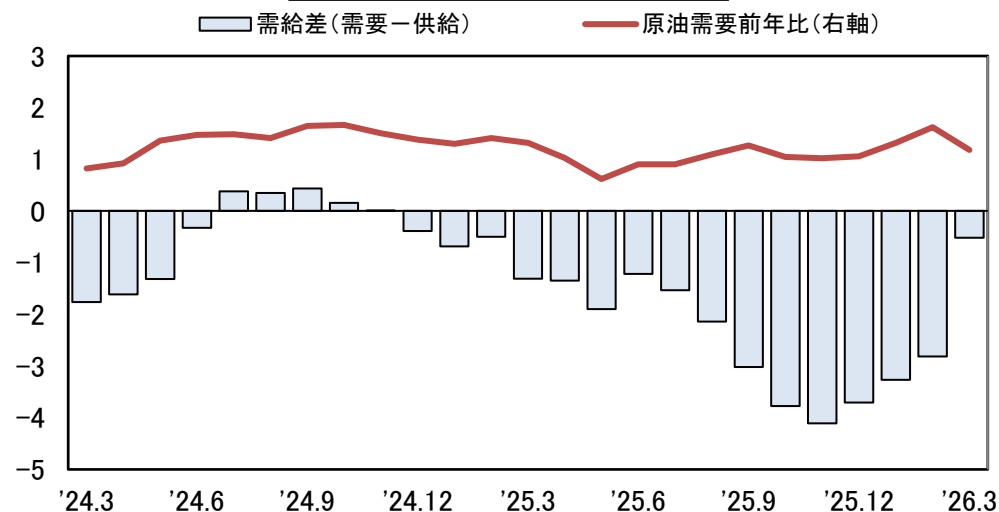
□**ユーロ円相場**：1月下旬には1ユーロ＝一時186円台まで円安が進んだが、欧州経済はイラン情勢の悪化によるエネルギー高で打撃を受けるとの見方から、180円台半ばでもみ合った。しかし、欧州中央銀行の利上げ観測が高まる半面、日銀は利上げを見送るとの見方が広がったことでユーロ高傾向が強まり、4月中旬には史上最高値を更新、188円に迫った。

□**ドル人民元相場**：イラン戦争開始後は緩やかな元高傾向となり、4月半ば以降は1ドル＝6.8人民元前半となった

原油：イラン戦争により急騰

(百万バレル)

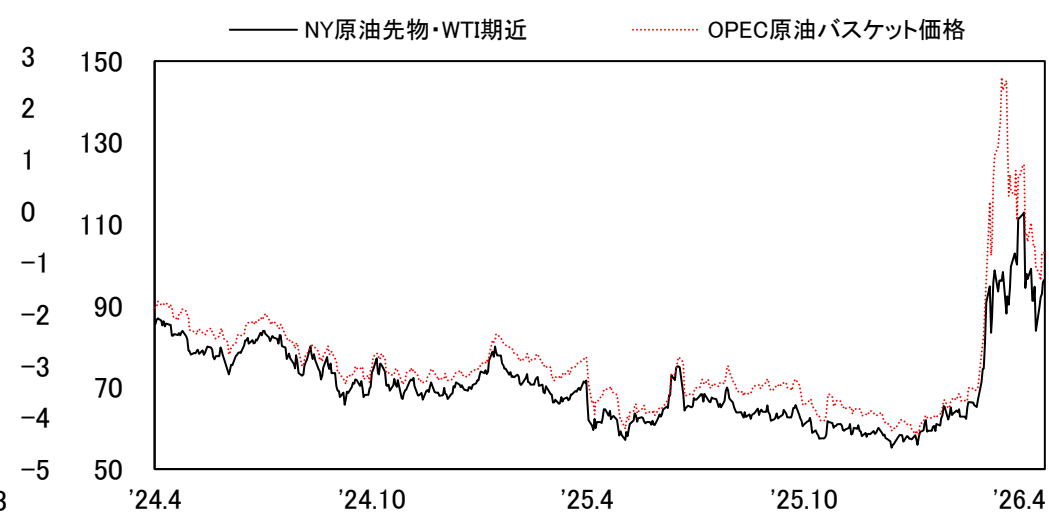
原油需給(3ヶ月移動平均)



(資料)Bloombergより作成

(ドル/バレル)

国際原油市況



(資料)Bloombergより作成

原油先物 (ニューヨーク市場・WTI期近)：米国とイスラエルは2月28日、イランへの攻撃を開始した。イランも湾岸諸国の米軍基地やエネルギー施設へ反撃し、ホルムズ海峡の封鎖、射程距離四千米級ミサイルの発射など戦火が拡大し、原油価格は急騰している。こうした事態を受けて、3月11日は、国際エネルギー機関 (IEA) の加盟国による合計4億バレルの石油備蓄の協調放出が決定されたが、原油価格を下落させる効果は限定的であった。3月以降は概ね1バレル=90~100ドルでの取引となった。なお、IEAはエネルギー消費の節約を引き続き呼び掛けている。

米エネルギー情報局 (EIA)：4月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物 (WTI期近) の平均価格は1バレル=87.41ドル、27年は1バレル=72.43ドルとしている。

政府・日銀の景気判断

年月		政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2025年	4月	↗	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。		
	5月	→	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	6月	→	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	↘	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月	→	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。		
	9月	→	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	→	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月	→	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		
	12月	→	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2026年	1月	→	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月	→	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。		
	3月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	→	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	→	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2026NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
- 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
- Tel070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp